

戦争を止められないメディア —ジャーナリズムの可能性と限界



杉田 弘毅
共同通信社 特別編集委員

国際新聞編集者協会（IPI）をご存じだろうか。報道の自由を掲げて政府への働きかけを行い、世界のジャーナリストの活動を支える国際組織である。第二次大戦の教訓から平和のためには自由な報道が欠かせないとして1950年に創設され、ジャーナリストの国際組織としてはもっとも歴史ある組織だ。今年9月初旬に年に1回のIPI世界大会がニューヨークで開かれ、私は日本代表理事として出席したが、戦争、言論統制、そして経営危機など世界の報道人が直面する課題の多さに圧倒された。

70%がプーチン派

世界大会のハイライトはスピーカーとして登壇したロシア人ジャーナリストのドミトリー・ムラトフ氏とフィリピンのネットメディア「ラップラー」創設者のマリア・レッサ氏の登壇だ。2人は2021年のノーベル平和賞の受賞者である。

ムラトフ氏が編集長を務める、プーチン政権への批判的な論調で知られるメディア「ノーバヤ・ガゼータ」は今回の世界大会直前にロシア政府から報道機関としての登録無効を言い渡された。これまでに同紙は記者6人を暴力で失っている。チェチェン共和国で住民の人権が踏みにじられている実態を告発し射殺されたアンナ・ポリトコフスカヤ記者が有名だ。受賞に当たってムラトフ氏は「賞は私にではなく、犠牲になったジャーナリストに与えられたものだ」とコメントしたが、まさにそのとおりなのである。

今回の講演では、ロシアでは政権を批判する独立系メディアはウクライナでの軍事作戦の開始とともに「虐殺」され、「ロシア市民は政権のプロパガンダにさらされ、クレムリンはロシアの情報空間を支配している」と嘆いた。ウクライナの戦争の現実を報道するだけで犯罪となり「国家の敵」と烙印を押され、そうしたジャーナリストは投獄され国を去っている。ロシアでは1万3800のメディアウェブサイトが閉鎖され、380のメディア機関が消えたという。

1993年にノーバヤ・ガゼータを創立したときに支援

してくれたのがミハイル・ゴルバチョフ元ソ連大統領だ。8月30日に亡くなったばかりだったため、ムラトフ氏の発言もゴルバチョフ氏にまつわるものが多かった。ソ連終焉でロシアを失墜させたとして批判され、プーチン大統領が葬儀に参列しないなど今のロシアでは評価が低いゴルバチョフ氏だが、「核戦争の危機を取り除いてくれただけでも感謝すべきだ」というムラトフ氏の主張は首肯せざるを得ない。

休憩中にムラトフ氏をつかまえて、ウクライナ戦争の行方を聞いた。「ロシアでは国民の70%が政府のプロパガンダを信じている。この人々を動かすのは容易でない」と述べて、西側世界が描くような反プーチン派の広がりには悲観的だった。（写真1参照）

写真1



左から3人目がムラトフ氏、2人目はトリオンフィIPI事務局長、右端が筆者、9月8日

表現の自由か規制か

もう1人の平和賞受賞者であるフィリピンのマリア・レッサ氏の発言も注目を集めた。フェイクニュースなどの誤情報で社会を混乱させ政敵を貶める動きをどう規制するという課題を、グーグルのニュース担当副社長のリチャード・ギングラス氏との対論で繰り返した。

彼女の論点はシンプルだ。「意見の違う相手を貶めるための偽情報が情報空間を汚染しており、民主主義

を損なっている」と指摘し、巨大IT企業が偽情報の流通を放置して利益を得るのは許されないから、法で規制すべきだというものだ。

フィリピンではアルゴリズムが正しい情報よりも偽情報を早く伝えており、特定の政治勢力はこうしたアルゴリズムを、プロパガンダの拡散や批判的なジャーナリスト攻撃に悪用していると実情を伝えた。「IT企業は今や人々が得る情報をコントロールする巨大な力を持つ。だが、IT企業は民主主義を衰退させるこの問題を解決する意思を持っていないから、規制する法が必要だ」と主張した。

これに対してグーグルのリチャード・ギングラス氏は「表現の自由を妨害することなく、かつ誤情報や偽情報を不要に拡散させないのは、グーグルなどプラットフォーム側の責任だ」と述べて、法による政府の介入に否定的な考えを強調した。

法による巨大IT企業規制と「表現の自由」を盾にした企業側の抵抗は今、世界各国で共通する攻防だ。2人のやりとりは笑いを含む穏やかなものだったが、内実は冷たい対立となった。

本来ジャーナリストの立場から表現の自由を重んじ規制に慎重であるべきレッサ氏が規制賛成に転じたのにはわけがある。6月に発足したフィリピンのマルコス新政権から外国人所有規制違反を理由にラッパーの閉鎖を命じられた。この閉鎖命令は政権批判報道を嫌う勢力による偽情報キャンペーンが背景にあり、こうした切実な理由から規制を求めているという。

米国のバイデン政権は9月初旬に巨大IT企業がフェイクニュースなどをSNS上に放置しても免責される通信品位法230条の特権廃止など6項目の規制強化案を発表した。これには表現の自由を求める左右両派が早速反対しており、表現の自由と公共をめぐってどこに線引きをすべきかという問題は容易に答えがみつからない。

ノーベル平和賞と記者

昨年のノーベル平和賞がジャーナリズム活動に授与された意義は大きい。ノーベル委員会は「ジャーナリズムは民主主義と平和の基礎」と授賞理由にあげた。だが、その民主主義と平和の基礎であるジャーナリズムが途上国や強権国家はもちろん、米国や欧州など民主主義国家でもフェイクニュースの氾濫で浸食されている。ノーベル委員会は民主主義の危機への警鐘を授賞決定に込めた。

思い起こしてみれば、2007年に気候変動に関する政

府間パネル (IPCC) が受賞し、「平和」の概念はそれまでの戦争、紛争、人権を超えて「地球環境」に広がった。温暖化問題は今や巨大な危機となったから、ノーベル委員会は先見性があった。ジャーナリズムも同じように巨大な危機となる運命なのだろうか。

ジャーナリズムに平和賞が送られるのは1935年に受賞が決まったドイツ人のカール・フォン・オシエツキー以来である。オシエツキーはドイツが第一次世界大戦の終戦を定めたベルサイユ条約に違反して再軍備を進めていることを暴露し、ナチスに反対を表明し続けた。オシエツキーはナチスに拘束されて強制収容所に送られ、授賞式にも出向けず拘留中に発症した結核で十分な治療を受けられないまま1938年に亡くなった。

ヒトラーはオシエツキーの受賞に腹を立てドイツ人は二度とノーベル賞を受賞してはならないと命じた。このエピソードは、2010年に中国の反体制活動家劉曉波氏へのノーベル賞授与が決まった際に不満を抱いた中国がノルウェー産サーモンの輸入を止めるなど、報復したことを思い出させる。あれこれ考えると、今の時代が第二次大戦前の暗黒時代に逆戻りするのではないか、という危惧も大げさではない。

ジャーナリストに平和賞を授与するならば、香港で報道の自由のために戦った蘋果日報創業者で服役中の黎智英氏を思いつくし、ロシア人で平和賞の対象といえば、ジャーナリストではないが、これも服役中の反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏を思いつく。こうした人物への授賞はインパクトがはるかにあるのだが、ノーベル委員会は中国、ロシアからの反発の激烈さを予想して忖度したのかもしれない。それだけ強権国側が影響力を増しているのだ。

無力なファクトチェック

今年最大の国際ニュースはロシアによるウクライナ侵攻だ。メディアは戦況、人道被害、外交、制裁など多方面で全面展開して報道しているが、多くのジャーナリストが命を落としている。IPIによると、8人の報道人がウクライナの戦争報道で犠牲になったことが確認されており、ほかにロシアの占領地域で5人が死亡している可能性がある。この戦争の報道に当たる報道人への何らかの暴力は700件以上が報告されている。

世界大会には戦火のウクライナから7人のメディア人が招かれ、戦禍による混乱や偽情報の氾濫の実態などを明らかにし、参加者との活発な交流を行った。(写真2参照)

戦場の国からやってきただけあってウクライナの記



自由メディア開拓賞を受賞した7人のウクライナ・メディア代表、右から4人目がシェブチェンコ氏、9月9日
出所：<https://ipi.media/ipiwoco-heroic-journalism-honoured-during-award-ceremony-at-columbia-university/>

者たちは発言がいずれも鋭い。「攻撃されるジャーナリズム」というテーマで開催されたパネル討論で、インターネット上にあふれる公開情報や画像・映像を基に偽情報を見破って暴露するOSINT（公開情報インテリジェンス）が話題となったときのことだ。

ウクライナ・ブチャでの残虐な市民殺害に関してでっち上げだとのロシア側の説明を、OSINTを基に虚偽だと見破ったことを米メディアの幹部が誇らしげに語ると、キーフ・インディペンデントCEOのダリーナ・シェブチェンコ氏が「水を差すようだけど」と切り出し、OSINTもファクトチェックも「戦争をやめさせるのには効果がない」と断言した。

その説明はこうだ。世界はロシアの侵攻を悪だと結論づけているからOSINTが明かした事実には驚かない。問題はロシア人であり、彼らは軍事作戦を正しいと思い、情報統制の中でOSINTにも接していない。だからロシア人は虐殺をウクライナのでっち上げだと信じ続けている。戦争の馬鹿らしさに気づかず、やめるようプーチン大統領に圧力もかけない。こうした中でウクライナは攻撃され続け人々が死んでいる。つまり、OSINTもファクトチェックも戦争で人が死ぬのを止められていないというわけだ。

これには聴衆も厳粛に耳を傾けざるを得なかった。確かにウクライナ戦争だけでなく「2つの世界」で我々は生きており、西側メディアがいかに「事実報道」でロシアの非道を訴えても、もうひとつの世界がそれを「西側のプロパガンダ」と切り捨ててしまう現状を考えれば、無力感に陥る。

閉会后シェブチェンコ氏と話をしたところ、「あんな

ことを言えば嫌われるのはわかっていたけど、現実を知ってほしかった」と語った。

トランプ政権時代にワシントンで政権と戦うメディアをいくつか取材したときのことを思いだした。それは、ファクトチェック組織代表が、トランプ氏の虚偽発言を暴いてもトランプ氏は言動を正さなかったし、トランプ派はファクトチェック組織を「反トランプ派」として攻撃し、ファクトチェック組織を標的として自分たちの結束を強めているようだと言ったことだ。「分断を深めるだけで何のためにファクトチェックをしているのかわからなくなる」と嘆いていたのだ。

私は7月上旬にウクライナ戦争の報道ぶりをまとめた『国際報道を問いなおす』（ちくま新書）を上梓しOSINTを高く評価していただけたに、シェブチェンコ氏の発言は不意を突かれた思いだった。

もうひとつウクライナ記者の存在を強烈に感じさせたのが、IPI新規会員の加盟審査の場だ。ロシア系メディアの代表の加盟に対して「ロシアはIPIのモットーである報道の自由を守っていない」と反対したのだ。

これには「ロシアにもさまざまな考えの人がいて一概に切り捨てるべきでない」という声が相次いで加盟が決まった。パキスタン紙編集長は「私の国パキスタンは西側のジャーナリストの目から見れば、強権主義の国かもしれない。だがメディアは民主主義のために戦っているのだから、パキスタン人だから駄目だとは言ってほしくない」と説得力ある発言をした。

異なるジャーナリズムの定義

報道の自由を掲げるだけにIPIは欧米メディア中心

の組織である。欧米の自由民主主義の視点からアジア・アフリカのメディアを支援するという性格が強い。最近ではトランプ主義の米国、民主主義の後退が指摘される欧州など欧米の報道が揺らぐ事態が続くから欧米での活動も怠れない。また活動資金の大半を賄う大口寄付は欧米の各種財団からのものが目立つ。

一方でこうしたIPIの欧米寄りの資金基盤に疑問も投げかけられた。バングラデシュの英字紙編集長は「欧米に資金源が傾斜していいのだろうか」と問いかけた。いわゆるグローバルサウスでは米国系の資金が入っているだけで米中央情報局（CIA）の手先と、国民から疑念を持たれる現実を説明した。

そうはいつても、報道の自由のための大口の寄付を期待できるのは、西側民主主義国のリベラルな財団である。IPIは昨年会長に南アフリカの女性ジャーナリスト、カディージャ・パテルを選んだが、グローバルサウスの声を反映させる努力である。

さまざまな会合を通じて、ジャーナリズムの多様化を感じた。権力の不正を暴く旧来の闘うメディアから白黒をつけずにさまざまな視点を提供するメディア、そして批判にとどまらずに解決策を提示するものまで、実に幅広い活動を登壇した各国メディアは紹介した。

国際ニュースについて多様な論を提供する米ネットメディア「セマフォー」のジーナ・チュア編集主幹の「今後ジャーナリズムの定義は組織によってますます違ってくる。読者・視聴者がそれぞれのメディアに求めるものが違うのだから、われわれの仕事も違ってくる」という分析が印象的だった。

チュア氏はロイター通信の編集主幹やウォールストリート・ジャーナルの編集局次長を務めたうえで新メディアを立ち上げた。「人工知能（AI）にはインサイト（洞察力）がないから、ジャーナリズムにはなり得ない」というその指摘も耳に残った。

日本メディアは役割を果たしているか

今回の世界大会では中米を中心に調査報道を続けるエル・ファロのカルロス・ダーダ編集長と、5月にイスラエル軍とパレスチナ人の衝突を取材中にイスラエル軍によって殺害されたアルジャジーラのシリン・アブアクラ記者に「世界報道の自由ヒーロー賞」、ウクライナの独立系メディア機関に「自由メディア開拓賞」が授与された。

夜にはニューヨーク・タイムズ紙、AP通信、会場となったコロンビア大学の学長、そしてジャーナリズムを学ぶ学生への奨学金支援で著名な団体によるレセプション・夕食交流会が連日開かれた。マンハッタン

中心部にそびえるニューヨーク・タイムズ紙本社での交流会ではレベッカ・ブルーメンスタイン編集局次長との対話に立ち見も含めて多くが参加した。同紙はデジタル版を含めて917万人の購読者数を誇っており、デジタル時代の勝ち組とされる。ブルーメンスタイン氏は、人気を集めるウクライナ戦争の現場からの記者によるライブ報道の立ち上げやその課題について率直に語り、世界のメディア関係者が耳を傾けた。（写真3参照）

写真3



ニューヨーク・タイムズ紙本社で行われたレベッカ・ブルーメンスタイン編集局次長（右）との同紙デジタル版の業績についての対話、9月10日、筆者撮影

感染症のまん延で過去2回はハイブリッドの会合となったものの、過半数の参加者はニューヨークに集まり、対面での議論や交流に臨んだ。ニューヨークの街もコロナ前の活気を取り戻し、世界のジャーナリストたちとメディア状況についての意見交換を夜半まで続けた。

今年の世界大会はロシアとウクライナの戦争が話題の中心となったが、世界各地で戦火は続いているし、ジャーナリストの犠牲は後を絶たない。国際ジャーナリスト連盟（IFJ）によると、1990年以来世界で殺害されたジャーナリストは2658人。2022年だけで52人に上っている。イラク、シリア、ソマリア、アフガニスタンなど紛争地が多い。これを見ると、日本メディアは実に恵まれた環境で仕事ができている、とつくづく思う。そうした恵まれた環境で日本メディアは十分な仕事をしているか、荒地のような世界のメディア環境に何か貢献しているのか、という根本的な疑問が頭をもたげる。

（11月2日記）

